



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場会社名 ULSグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3798 URL <http://www.ulsgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 漆原茂
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理担当取締役 (氏名) 高橋敬一 TEL 03-6220-1416
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,713	0.0	530	6.8	531	6.7	359	4.1
28年3月期第3四半期	2,713	△3.3	497	△7.9	498	△8.5	345	△14.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 367百万円 (14.7%) 28年3月期第3四半期 320百万円 (△5.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	62.57	—
28年3月期第3四半期	60.18	60.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	4,460	3,983	87.6	681.11
28年3月期	4,822	3,706	75.3	632.71

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 3,909百万円 28年3月期 3,631百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

配当予想の修正については、本日（平成29年2月10日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	△3.4	810	△0.1	810	△0.4	459	0.2	79.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（平成29年2月10日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	6,160,800株	28年3月期	6,160,800株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	420,800株	28年3月期	420,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	5,740,000株	28年3月期3Q	5,733,827株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、12月発表の日銀短観によると、主に米国経済の回復や米大統領選後の世界的株高・原油市況の回復を背景に、大企業全産業のDI（業況判断指数）はプラス14と前回調査から2ポイント改善するなど全般として上半期の減速から一転、回復傾向にあります。

一方、当社の属する情報サービス業界についても、2016年度ソフトウェア投資計画が、前回調査の前年度比4.0%から4.7%増加（日銀短観：ソフトウェア投資計画（大企業全産業）参照）に上方修正されるなど企業のIT投資も回復傾向にあります。このような経営環境の下で、当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は下記のとおりとなりました。

売上高	2,713,962千円	（前年同期比0.02%増）
営業利益	530,725千円	（前年同期比6.8%増）
経常利益	531,827千円	（前年同期比6.7%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	359,167千円	（前年同期比4.1%増）

特筆すべき事項を記載すると下記のとおりです。

①売上高については、主に金融、製造、空運、サービス業等を中心とする既存顧客の受注が堅調に推移したことにより、前年同水準の2,713,962千円となりました。

②損益面については、堅調な受注による高稼働とプロジェクトの品質管理の徹底を継続したことにより、売上総利益率は前年同期の36.3%から40.3%に改善し、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ530,725千円（前年同期比6.8%増）、531,827千円（前年同期比6.7%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、前述の理由に加え、連結子会社の補助金収入による特別利益の計上があり、359,167千円（前年同期比4.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、主に前連結会計年度末の売掛金の回収により、前連結会計年度末比7.5%減少の4,460,650千円となりました。

また、負債については、前連結会計年度末の未払法人税等の支払いや賞与の支払いにより、前連結会計年度末比57.3%減少の476,912千円となりました。

純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末比7.5%増加の3,983,737千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日付公表の予想数値から変更しております。詳細につきましては、本日付、別途公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,054,897	2,478,515
売掛金	1,913,415	509,709
仕掛品	27,762	518,675
その他	203,763	220,877
流動資産合計	4,199,838	3,727,779
固定資産		
有形固定資産	31,085	25,819
無形固定資産		
のれん	54,183	49,425
その他	7,042	5,641
無形固定資産合計	61,226	55,067
投資その他の資産		
投資有価証券	404,459	526,896
その他	126,202	125,088
投資その他の資産合計	530,661	651,985
固定資産合計	622,972	732,871
資産合計	4,822,811	4,460,650
負債の部		
流動負債		
未払金	129,745	133,612
未払費用	255,094	64,026
賞与引当金	320,440	99,549
未払法人税等	183,297	39,609
受注損失引当金	-	150
その他	210,415	118,101
流動負債合計	1,098,991	455,049
固定負債		
その他	17,242	21,863
固定負債合計	17,242	21,863
負債合計	1,116,234	476,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	845,490	845,490
資本剰余金	1,185,919	1,185,919
利益剰余金	1,760,631	2,027,958
自己株式	△158,756	△158,756
株主資本合計	3,633,283	3,900,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,522	8,946
その他の包括利益累計額合計	△1,522	8,946
新株予約権	-	1,480
非支配株主持分	74,816	72,700
純資産合計	3,706,577	3,983,737
負債純資産合計	4,822,811	4,460,650

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	2,713,393	2,713,962
売上原価	1,727,979	1,619,866
売上総利益	985,413	1,094,096
販売費及び一般管理費	488,402	563,371
営業利益	497,011	530,725
営業外収益		
受取利息	247	13
その他	1,047	1,088
営業外収益合計	1,295	1,101
経常利益	498,306	531,827
特別利益		
補助金収入	—	11,000
特別利益合計	—	11,000
特別損失		
固定資産除却損	50	—
特別損失合計	50	—
税金等調整前四半期純利益	498,256	542,827
法人税等	177,700	185,776
四半期純利益	320,555	357,050
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△24,496	△2,116
親会社株主に帰属する四半期純利益	345,051	359,167

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	320,555	357,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	10,469
その他の包括利益合計	△42	10,469
四半期包括利益	320,512	367,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	345,009	369,636
非支配株主に係る四半期包括利益	△24,496	△2,116

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。